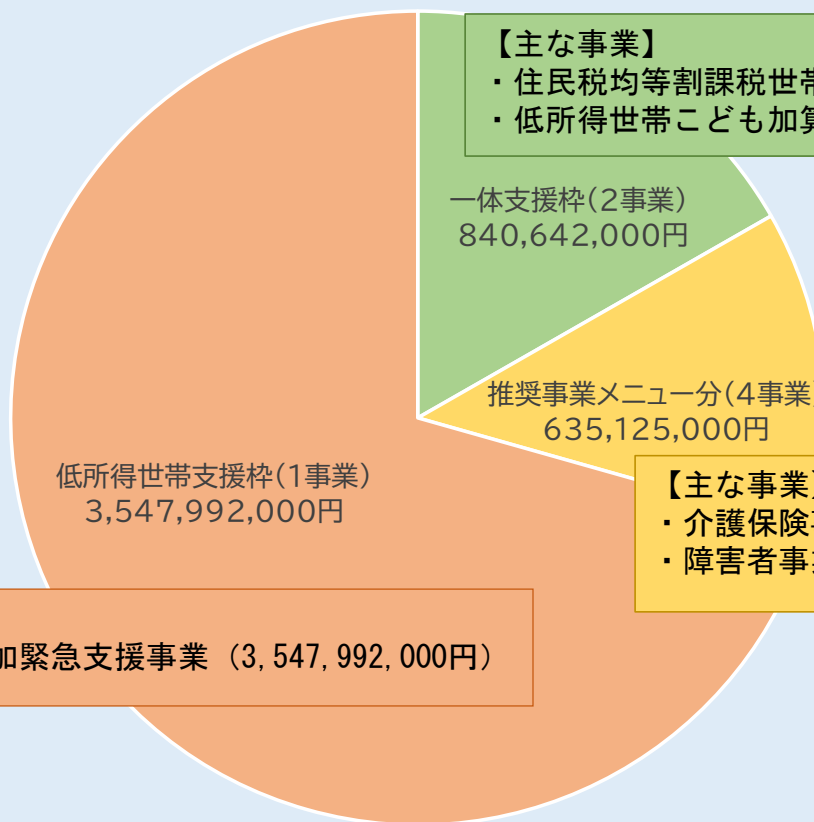


令和5年度物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金活用報告

臨時交付金総額
5,023,759,000 円



【主な事業】

- ・住民税均等割課税世帯支援事業 (508,472,000円)
- ・低所得世帯こども加算支援事業 (332,170,000円)

一体支援枠(2事業)
840,642,000円

推奨事業メニュー分(4事業)
635,125,000円

【主な事業】

- ・介護保険事業所物価高騰対策支援事業 (237,212,000円)
- ・障害者事業所等物価高騰対策支援事業 (58,776,000円)

【主な事業】

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰追加緊急支援事業 (3,547,992,000円)

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画 No.	枠	交付対象事業 の名称	所管課	事業の概要【 <u>実施計画最終版提出時点</u> 】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 交付金充当額	R6繰越事業 (該当の場合 は○)	成果目標	効果検証結果 ①実績(具体的な数値等で実績を記載) ②評価(物価高騰対策として効果的であった理由を記載)
合計							7,643,989,995	5,023,759,000			
1	低所得世帯支援枠	電力・ガス・食料品等価格高騰追加緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】	生活福祉1課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 62000世帯×70千円事務費 171810千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (62000世帯)	R6.1		4,220,619,455	3,547,992,000	○	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和6年度に繰越している事業のため、効果検証は来年度に行います
2	一体支援枠	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	生活福祉1課	①物価高が続く中で家計への影響の大きい住民税均等割のみ課税される世帯に対し、支援を行うことで、当該の世帯の生活を維持する。 ②均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割世帯7,100世帯×100千円事務費 78,493千円 【事務費内訳】 ・需用費 50千円 ・役務費 2,987千円 ・業務委託料 74,456千円 ・職員超過勤務手当 1,000千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.2		788,372,509	508,472,000	○	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年度に繰越している事業のため、効果検証は来年度に行います
3	一体支援枠	低所得者子育て世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	生活福祉1課	①電力・ガス・食料品等価格高騰追加緊急支援給付金または、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯支援給付金を受給した世帯のうち、世帯内に18歳以下の児童を扶養する世帯に対し、支援を行うことで、低所得者子育て世帯の生活を維持する。 ②低所得者子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 低所得者子育て世帯に世帯内に扶養されている18歳以下の児童 9,000人×50千円事務費 46,169千円 【事務費内訳】 ・需用費 50千円 ・役務費 2125千円 ・業務委託料 42,994千円 ・職員超過勤務手当 1,000千円 ④電力・ガス・食料品等価格高騰追加緊急支援給付金または、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯支援給付金を受給した世帯のうち、世帯内に18歳以下の児童を扶養する世帯の世帯主	R6.1		496,046,290	332,170,000	○	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和6年度に繰越している事業のため、効果検証は来年度に行います
7	推奨事業メニュー分	令和5年度川口市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業(事業費) (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金推奨事業メニュー分) 【物価高騰対策給付金】	生活福祉1課	①新型コロナウイルスの感染症の影響が長期化する中で、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、給付金1世帯あたり3万円を支給するもの。 ②給付金 ③給付金: R5年度分の住民税非課税世帯 1,313,670千円(30千円×43,789世帯) R4年度分の住民税非課税世帯 269,370千円(30千円×8,979世帯) 家計急変対象世帯 4,650千円(30千円×155世帯) 転出入特別対応見込世帯 3,000千円(30千円×100世帯) ④ (1)基準日(令和5年3月1日)において、住民基本台帳に記録され、世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯。 ※住民税は課税されている者の扶養親族のみからなる世帯。既に本給付金の支給を受けた世帯と同一の世帯及び当該世帯の世帯主であった者を含む世帯と除く。 (2)(1)のほか、家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が令和4年度分の住民税均等割である世帯と同様の事情にあると認められる世帯。 ※コロナ臨時交付金NO1推奨メニュー分活用分と同事業。総事業費1,590,690千円のうち、B1(推奨メニュー分)に係る総事業費274,020千円。うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金分としてNO10充当額244,020千円。	R5.4	R6.3	1,587,870,000	274,020,000		対象者8割申込	①対象者57,876世帯のうち、52,929世帯に給付を実施 ②目標を超える多くの対象世帯より申請を受け、対象世帯のうち約9割の世帯(対象世帯数:57,876世帯、給付世帯数:52,929世帯)に給付を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給することで負担の軽減を図ることができた。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画 No.	枠	交付対象事業 の名称	所管課	事業の概要【 実施計画最終版提出時点 】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 交付金充当額	R6繰越事業 （該当の場合 は○）	成果目標	効果検証結果 ①実績（具体的な数値等で実績を記載） ②評価（物価高騰対策として効果的であった理由を記載）
11	推奨事業メニュー分	令和5年度川口市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業（事務費） （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金推奨事業メニュー分）	生活福祉1課	①新型コロナウイルスの感染症の影響が長期化する中で、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、給付金1世帯あたり3万円を支給するもの。 ②給付金支給に係る経費 ③時間外勤務手当5,000千円、消耗品費150千円、通信運搬費12,799千円、口座振替手数料5,852千円、委託料233,699千円 総事務費257,500千円 ④ (1)基準日(令和5年3月1日)において、住民基本台帳に記録され、世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯。 ※住民税は課税されている者の扶養親族のみからなる世帯、既に本給付金の支給を受けた世帯と同一の世帯及び当該世帯の世帯主であった者をきむ世帯と除く。 (2)(1)のほか、家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が令和4年度分の住民税均等割である世帯と同様の事情にあると認められる世帯。 ※コロナ臨時交付金NO2推奨メニュー分活用分と同事業。B1(推奨メニュー分)に係る総事業費147,778千円。うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金分としてNO11充当額117,778千円。	R5.4	R6.3	255,092,464	65,117,000		対象者8割申込	①対象者57,876世帯のうち、52,929世帯に給付を実施 ②目標を超える多くの対象世帯より申請を受け、対象世帯のうち約9割の世帯(対象世帯数:57,876世帯、給付世帯数:52,929世帯)に給付を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給することで負担の軽減を図ることができた。
12	推奨事業メニュー分	介護保険事業所物価高騰対策支援金(12月補正分)	介護保険課	①厚生労働省からの通知「介護サービス事業所・施設等への支援に関する「重点支援地方交付金」等の更なる活用について」に対応し、物価の高騰による影響を受けた市内介護保険事業所に対し追加で支援金を交付することで、その負担を軽減する。 ②介護保険事業所物価高騰対策支援金(第2回) 介護保険事業所物価高騰対策支援金の交付に伴う事務費 ③(介護保険事業所物価高騰対策支援金) ・居宅系事業所 50,000円×413施設=20,650,000円 ・通所系事業所 210,000円×187施設=39,270,000円 ・施設系事業所 17,000円×定員合計10,789名(207施設)=183,413,000円 (事務費) ・通信運搬費 事業開始通知発送 73円×807件=58,911円 交付決定兼確定通知発送 73円×807件=58,911円 総事業費243,451千円 ④市内介護保険事業所(全807事業所)のうち、光熱費、燃料費又は提供する食事の食材費等が高騰した施設等	R5.12	R6.3	237,212,814	237,212,000		対象事業所である全807事業所への交付を目標とする。	① (介護保険事業所物価高騰対策支援金) ・居宅系事業所 50,000円×372施設=18,600,000円 ・通所系事業所 210,000円×173施設=36,330,000円 ・施設系事業所 17,000円×10,716名定員(202施設)=182,172,000円 計742施設 237,102,000円 (事務費) ・通信運搬費 73円×1,527件=114,471円 ②目標は達成できなかったが、原油価格や物価の高騰による影響を受けた市内介護保険事業所に対し支援金を交付したことで、その負担軽減の一助になった。
13	推奨事業メニュー分	障害者事業所等物価高騰対策支援金(12月補正分)	障害福祉課	①国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に対応し、原油価格や物価の高騰による影響を受けた市内障害者事業所等に対し、支援金を交付することで、その負担を軽減する。 ②支援金 ③支援金額(各基準単価×369所 60,899千円) 通信運搬費 54千円 ④訪問系事業所、通所系事業所、入所施設、グループホーム	R6.1	R6.3	58,776,463	58,776,000		新型コロナウイルス感染症等に伴う原油価格や物価の高騰による障害福祉サービス等の提供体制に対する影響を可能な限り縮小する。 369事業所のうち、8割以上の事業所に交付する。	①(障害者事業所等物価高騰対策支援金) ・訪問系事業所 50,000円×117施設=5,850,000円 ・通所系事業所 200,000円×207施設=41,400,000円 ・入所施設 17,000円×135名定員(3施設)=2,295,000円 ・グループホーム(定員15人以下) 200,000円×16施設=3,200,000円 ・グループホーム(定員16人以上) 16,000円×375名定員(9施設)=6,000,000円 計352施設 58,745,000円 (事務費) 通信運搬費 31,463円 事業費総額 58,776,463円 ②目標を達成することができ、物価高騰による障害福祉サービス等の提供体制に対する影響の縮小に寄与した。